

あなたのスキルは社会に役立つ

エンジニアだからできる社会貢献

東日本大震災の発生直後に発足したHack For Japanや「市民が主体となって自分たちの街の課題を技術で解決するコミュニティ作り支援」を掲げるCode for Japanのメンバーを始めとして、日本各地で技術を活用した社会貢献活動が行われています。本連載では、防災や減災、地域の活性化や課題解決、そして人材育成など、「エンジニアだからできる社会貢献」の取り組みをお届けします。

第155回

バリアフリーに関する情報を誰かの「一歩」に ～みんなのトイレマッププロジェクトから見てきたこと

●みんなのトイレマッププロジェクト代表 菅原 洋介(すがわら ようすけ) (Pen)

宮城県石巻市にある一般社団法人イトナブ石巻は、2023年の夏に、石巻市内の多目的トイレの詳細な情報がわかるWebサービス「みんなのトイレマップ」^{※1}をリリースしました。「みんなのトイレマップ」を活用することによって、車椅子ユーザーをはじめとする障がいのある人や乳幼児を抱えている方、ストーマを使用している方などが、事前に出先のお手洗いの情報を知ることができます。

「みんなのトイレマップ」のプロジェクトは、お出掛けへの不安の軽減に一役買いたいという思いから始めました。本連載の第129回(本誌2022年7月号)でクラウドファンディングプロジェクトが成功し、制作に向けて歩みを始めた件を取り上げていただきました。今回はクラウドファンディングの後に行ったこととして、バリアフリーに関する情報を調査し可視化したことと、実際にWebサービスの制作に取り組むことによって見えてきた点について紹介します(写真1)。

「みんなのトイレマップ」を作るきっかけ

そもそも、イトナブ石巻がどうしてこのような取り組みをすることになったのかを振り返ってみます。

注1) <https://toiletmap.net/>

筆者は母親の出産障害によって、生まれつき脳性麻痺を患うことになりました。主に手足と言語に障害があります。しかし筆者は、以前から「ITはこうした障害のある人に対して、何かしらのサポートをするのではないか」と考えていました。IT技術を用いた開発やもの作りに深い関心があったのです。そこで、現在所属しているイトナブ石巻で、プログラミングの勉強をするようになりました。その後、学んだことを仕事として活かしたいという気持ちからイトナブ石巻に就職し、ソーシャルチームを設立して、障害を持つ当事者の目線を活かした社会貢献プロジェクトを始めることになりました。

ソーシャルチームを設立したものの、何をしたらよいのだろうと模索していたときに、石巻市社会福祉協議会が冊子、つまり紙媒体で石巻市内の多目的トイレ情報をまとめていることを

◆写真1 みんなのトイレマッププロジェクト代表の菅原洋介(コールネームはPen)



知りました。多目的トイレの情報をまとめていること自体はとてすばらしい取り組みです。一方で、紙媒体でまとめることには限界があり、車椅子ユーザーなどが本来欲しがっている情報が扱えていないことも筆者は気づくことができたのです。筆者の足の障害は、車椅子を使用するまでではありません。しかしその一方で、筆者は車椅子を使用されている方々と学校や職場で一緒にいることが今までたくさんありました。たとえば車椅子を例に挙げてみても、いろいろな車椅子があります。手動であったり電動であったり、個人個人の体の大きさによって車椅子の幅も変わってきます。それゆえ、こうした個人個人の必要な情報にこの冊子では対応することが難しいと感じたのです。

そこで、石巻市社会福祉協議会様から二次使用の許可を得て、この冊子をIT化しようとしたのが、「みんなのトイレマップ」のプロジェクトの始まりです。

このプロジェクトを始める際に、筆者のこれまでの経験を振り返ったり、実際に車椅子を使用されている方に意見を伺ったりしたうえで、「この冊子をIT化することに伴いどんな情報を加えることができるだろうか」と考えてみました。IT化することによって、冊子よりも多くの情報を扱えるのであれば、多目的トイレの室内の寸法やその部屋のドアの幅を計測し載せることはできないだろうか。さらに写真を撮影し載せることによって、先述のような個人の事情や障がいを持つ人等の要望に応えることができないだろうかと考えました。こうして考えて行きついた先が、冊子に基づいて再調査をし、より詳しい情報を載せていくことだったのです。

しかし、こうした再調査には多大な費用が伴うという問題が浮上してきました。それでもどうしても冊子から再調査をして、より多くの情報を扱っていききたいと強く望み、プロジェクトの実現のために2022年の春にクラウドファンディングを立ち上げました。再調査に必要な費用や、サイトの作成のために必要な費用を工面

することにしたのです。結果としてこのクラウドファンディングは、100名を超える方々から温かいご支援を賜り成立することができました。あらためまして、みなさんがご支援をくださったことに深く感謝いたします。

本当のスタート

さて、クラウドファンディングを成功させたものの、本当のスタートはここからであったと、今になってそう思います。まず、冊子には180を超える多目的トイレの情報が収められていたのです。加えて冊子を二次利用する際の条件に、「最初のコンタクトを郵送で行う」という条件があったため、すべての掲載施設に、郵送にて再調査の依頼を掛けるという作業が必要となりました。返信用のハガキを同封するものの、簡単に返信のハガキが各地から届くとはいきませんでした。

筆者もこうした点は予想していましたが、バリアフリーに関する情報の調査は、それ以上に簡単には進まないことをこの時点である意味で思い知らされました。

郵便で再調査の依頼を出した後は、さらに電話でアポイントメントを取っていく作業が生じることになりました。ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、筆者は言語にも障害があります。そのため、郵送で断られない限りは打ち込んだテキストを代わりに電話口で読んでもらうことができる電話リレーサービスを利用し、アポイントメントを取っていきました。

バリアフリー情報のデータ化を阻むもの

実際にアポイントメントを取っていくと、半数が比較的好反応で、都合に合わせて再調査を行うことに同意をしてくれました。しかし問題は後の半数です。これが非常に難しく、今の筆者にとっても非常に大きい学びとなりました。

今回の多目的トイレの再調査の目的は、



- 多目的トイレの縦と横の寸法やドアの幅を計測すること
- 多目的トイレ室内の写真を撮って、Webマップで見られるようにすること

の2つでした(写真2)。先述したように「多目的トイレ」と銘打ってあるお手洗いで、車椅子の個人個人の事情によっては、そこに入ることができないため使用できない、という現状を筆者は周りの方々から伺っていたからです。

こうした問題を解決とはいかなくても防ぐためには、一定の基準で調査をしてそれを公にすることです。この情報によって、車椅子ユーザーなどが自身の抱えている事情によって、適切な多目的トイレを選べるようにしたい、と考えたのです。

しかし、こうした現状やそれに対し解決策を提供していきたいという志はあっても、それを施設や店舗の管理者が理解してくれるか、それに応じてくれるかというのはまた別の話です。中には、目的を疑われ活動に対して疑問視する声を挙げられることもありました。お互いの理

解が合致しない場合は、残念ながら再調査を見送ったケースもあります。そのため、実は、冊子よりもWeb版のほうが掲載数は減っています。しかし、多くの施設にこうした目的にご納得いただけたことで、プロジェクト初期の段階から140を超える多目的トイレの詳細な情報と写真を載せることができました。

バリアフリー情報の可視化から見えてきたこと

こうした一連の再調査や、それに基づき調べた情報をわかりやすく可視化する取り組みをすることによって、いくつかの問題点が見えてきました。

1つはプライバシーとセキュリティです。先述のとおり、どんなに志が明確であっても、施設や店舗側がプライバシーやセキュリティに不安を感じてしまえば、バリアフリーに関する情報であってもネガティブに受け取られてしまうケースをいくつか経験しました。多目的トイレの写真をネットに公開すれば、テロやその他のふさわしくない理由で使われてしまうのではな

いかと、情報を提供する側は考えてしまうようです。実際にそうした事例が起きている以上、警戒されることは仕方がないことです。

もう1つの問題点としては、「とりあえず多目的トイレがある」ということだけを載せてほしいとお願いされることが、度々あったことです。

これらの2つの問題点に共通して当てはまることがあります。それは、「何のための多目的トイレなのか」ということです。筆者も含めた障害を抱える当事者としては疑問を呈したく

◆写真2 多目的トイレの調査の様子。調査に関しては、ボランティアにお手伝いをいただき、調査することができました



バリアフリーに関する情報を誰かの「一歩」に～みんなのトイレマッププロジェクトから見てきたこと

なります。先にも書きましたが「みんなのトイレマップ」、つまり多目的トイレの情報をデータ化する目的は、障がいゆえにさまざまな事情を抱えている方が自分で使用の可／不可を判断するためです。そうした方々が実際に使用することが厳しい多目的トイレが存在するという現状があります。これらの情報をデータ化する目的は大いにあると筆者は思っています。しかしプライバシーやセキュリティへの不安から、そうした情報を本当に必要とする方々に提供することが難しい世の中になってきていることが見えてきていると筆者は感じます。もちろんプライバシーもセキュリティも重要なことではありますが、それらを優先させることで困っているのは社会的弱者かもしれません。今後、情報が簡単にやりとりできる時代がさらに進んでも、こうしたバリアフリーに関する情報をセキュリティやプライバシーで阻んでしまうのなら、ITを活用した社会的弱者のサポートは進みにくいと筆者は考えています。

こうした点をふまえて、さらにITを活用させることで情報を提供する側、そして求める側双方の要望に応えることができれば良いと考えています。確かに今は、具体的な秘策はないかもしれませんが、3DやARの技術などを用いれば、必要とする方々が求める情報を提供できるかもしれません。加えて、こうした情報を提供する場合にお互いが理解し合うことによって協力していかなければ、バリアフリーに関する情報の可視化は進んでいかないと筆者は考えています。

こうした活動に 取り組むことで

一方で、「みんなのトイレマップ」のサイトを立ち上げた際に車椅子ユーザーの方に使っただけ、感想を聞くことができました。実際に使っていただいて共通に挙がってきたのは、「自分たちが欲しい情報が載っている」という感想でした。これは筆者がこのプロジェクトで大切にしてきた、障害を抱える当事者の目線を持つ

て情報を調査し、その目線を活かしてサイトのUIなどを作った結果と言えるかもしれません。こうして、自分が作ったWebサービスが本当に必要な方々に届いたことで、本当に良かったという喜びを味わえました。

確かにバリアフリーに関する情報を調査することや可視化することは、この記事で扱ったようにいくつかの問題があるかもしれません。しかし今回のプロジェクトでも丁寧な説明やお願いによって、問題となっていた警戒心を少しずつ取り除くこともできました。

筆者はこうした経験を活かして、バリアフリーに関する情報の調査と可視化する取り組みをほかの地域でも展開できたらと考えるようになりました。今年の2月に「みんなのトイレマッププロジェクト」^{※2}という任意の団体を立ち上げて、ほかの地域でもバリアフリーに関する情報を調査することに取り組んでいます。バリアフリーに関する情報の調査には、ある程度のハードルがあるかもしれません。しかしそうした情報を本当に必要とする方々を筆者は知っています。だからこそ誰かが取り組まなければならない、それが筆者の使命なのかもしれません。バリアフリーに関する情報の調査をし、わかりやすく提供することによって、誰かの社会に出る「一歩」になれば本当にうれしいです(写真3)。**SD**

注2) ・ Facebook
<https://www.facebook.com/itnavSocial>
 ・ REDYFOR 継続寄付
<https://readyfor.jp/projects/toiletmapproject>

◆写真3 バリアフリーに関する情報が、誰かの「一歩」になることを期待し励んでいきます

